

東京フットボールクラブ株式会社
三井不動産レジデンシャル株式会社

三井不動産レジデンシャル×FC 東京 初の「NO PLANET, NO TOKYO」ゴールドパートナーへ スポーツを起点に、日常の CO₂削減行動を促す取り組みの連携を強化 ～2026/27 シーズン、冬季に「ウォームシェア」などの CO₂削減活動を実施予定～

本取り組みのポイント

1. FC 東京の「NO PLANET, NO TOKYO」と三井不動産レジデンシャルの「くらしのサス活」の連携を強化。
2. 冬季には、ファン・サポーターがスタジアム等集まることで各家庭の CO₂を減らす「ウォームシェア」を実施予定。
3. CO₂削減量やイベント参加実績等を可視化・検証し、スポーツを起点とした継続的な行動変容につなげる。

東京フットボールクラブ株式会社（所在地：東京都調布市、代表取締役社長：白井 英介、以下「FC 東京」）と三井不動産レジデンシャル株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：嘉村 徹、以下「三井不動産レジデンシャル」）は、2026/27 シーズンにおいて、持続可能な社会の実現に向けて FC 東京が掲げる「NO PLANET, NO TOKYO」（以下「NPNT」）と、三井不動産レジデンシャルが展開する「くらしのサス活」の取り組みの連携を強化します。

両社は 2022 年より、スポーツをきっかけに楽しみながら、CO₂削減や環境・社会課題について考え、行動する機会を創出してきました。これまでも、FC 東京のホームゲーム開催日における家庭の電力使用量データを「くらしのサス活」を通じて収集・分析し、ファン・サポーターがスタジアムに集まることによる「クールシェア」が、家庭における CO₂削減につながる可能性を確認しています。このような取り組みを踏まえ、2026/27 シーズンは、ホームゲームや地域イベントなどを通じた環境アクションをさらに拡充します。

その一環として冬季には、ファン・サポーターがスタジアムや地域の拠点に集まり、ともに時間を過ごすことで、各家庭における暖房や照明などのエネルギー使用量の抑制をめざす「ウォームシェア」の実施を予定しています。

両社は今後、CO₂削減量やイベント参加実績、参加者アンケート等を活用して行動変容や環境効果を可視化・検証し、その結果を次の施策へ反映することで、スポーツを起点とした持続可能なくらしのモデルづくりに取り組んでまいります。

<「NO PLANET, NO TOKYO」×「くらしのサス活」連携のイベント例>



サス活アプリ特典 FC 東京ピッチサイドシート観戦の様子



くらしのサス活 presents FC 東京×スポ GOMI

■ 2026/27 シーズンの主な取り組み

(1) NPNT と「くらしのサス活」の連携強化

FC 東京の「NO PLANET, NO TOKYO (NPNT)」と、三井不動産レジデンシャルの「くらしのサス活」を連携させ、ホームゲームや地域イベントなどを通じて、ファン・サポーターが楽しみながら CO₂削減に参加できる機会を創出します。

(2) 冬季の「ウォームシェア」の実施

2025/26 シーズンでは、ホームゲーム開催日の 16 時～21 時まで実証に参加いただいたご家庭の電気使用量を「くらしのサス活」アプリでデータ収集することで、約 34%の削減効果を推計できました。さらなる実証の推進のため、2026/27 シーズン冬季には、ファン・サポーターがスタジアムや地域施設などに集まる「ウォームシェア」を実施し、家庭における暖房や照明などのエネルギー使用量の削減効果等を検証します。実施概要は、決定次第お知らせします。

(3) 行動変容と環境効果の可視化

CO₂削減量やイベント参加実績、参加者アンケートなどを活用し、各施策による行動変容や環境効果を検証するとともに、その結果を今後の企画に反映します。

また、これらの取り組みを、FC 東京が参加する「Sport Positive Leagues (SPL)」[※]におけるエネルギー効率の向上をはじめ、ファン・サポーターの継続的な行動変容につなげていきます。

※「Sport Positive Leagues (SPL)」：環境におけるサステナビリティへの取組を、エネルギー、移動、廃棄物、調達、教育など 12 の重要項目で整理・評価し、その進捗やめざすべき方向性を可視化する国際的なイニシアチブです。Jリーグはアジアで初めて参画しています。

■ FC 東京と三井不動産レジデンシャルのこれまでの歩み

三井不動産レジデンシャルと FC 東京は、2022 年 12 月から「スポーツの熱量を活用したくらしの行動変容」をめざし、「くらしのサス活」を通じた共創を進めてきました。

「くらしのサス活」アプリを活用し、日々のくらしの中で CO₂削減アクションを実施することで獲得したポイントと交換できる特典として、「くらしのサス活 Day」やピッチサイドシート、ハンドウィズハンド、「くらしのサス活ラウンジ」などの FC 東京の特別観戦体験を提供。それ以外にもごみ拾いを競技としたスポーツイベント「くらしのサス活 presents FC 東京×スポ GOMI」、「あそぼう！まなぼう！サス活パーク」など、スポーツをきっかけに楽しみながら、CO₂削減や環境・社会課題について考え、行動する機会を創出してきました。



くらしのサス活 presents FC 東京×スポ GOMI

また、ホームゲーム開催日における家庭の電力使用量データを「くらしのサス活アプリ」で収集・分析することで、ファン・サポーターがスタジアムに集まることで、「クールシェア」を実現し、定量的な CO₂ 削減につながる可能性を確認することができました。

2026 年 7 月には、FC 東京が東京都、三井不動産レジデンシャル、京王電鉄株式会社を招き、サステナビリティに関するメディアラウンドテーブルを開催しました。スポーツを通じた行動変容や、企業・行政との連携による今後の共創について意見交換を行い、サステナビリティに関する方針を具体的なアクションへ移していく方向性を共有しました。

こうした取り組みや議論を踏まえ、両社は 2026/27 シーズン、NPNT と「くらしのサス活」の連携をさらに強化し、誰もが日常の中で楽しみながら参加できる環境アクションを広げていきます。

■「NO PLANET, NO TOKYO」について

『NO PLANET, NO TOKYO』（以下、NPNT）は、2021年にスタートしたFC東京の社会連携活動の発信や一緒に取り組む活動の一つです。クラブが地域社会とともに課題に向き合い、持続可能な社会の実現をめざして、環境・教育・街づくりなど、さまざまなテーマで実践的な取り組みを展開しています。

■「くらしのサス活」について

「くらしのサス活」とは、すまいとくらしにおけるカーボンニュートラル社会の実現に向けて、プロジェクトにご賛同いただいたパートナー企業・団体とともに、サービスや商品、体験等を生活者に提供することで、日々のくらしを豊かに楽しみながらカーボンニュートラルを実現するプロジェクトです。例えば、三井不動産レジデンシャルが分譲するマンションにおいて、住戸ごとのCO2排出量・削減量が見える化、削減量に応じたポイント提供を毎月自動で行い、アプリ内でポイントと各種特典を交換できるサービス「くらしのサス活アプリ」の提供や、マンションの共用部等に常設型の資源回収BOXを設置することで、ごみ減少および資源回収を図り、すまいとくらしから循環型社会の実現を目指す取り組み「くらしのサス活 Circular Action」を推進しております。くらしの様々なシーンにおけるCO2削減活動の拡充を行い、本プロジェクトにご賛同いただきました皆様と様々な「くらしのサス活」のラインナップをご用意いたします。



■三井不動産グループのサステナビリティについて

三井不動産グループは、「共生・共存・共創により新たな価値を創出する、そのための挑戦を続ける」という「&マーク」の理念に基づき、「社会的価値の創出」と「経済的価値の創出」を車の両輪ととらえ、社会的価値を創出することが経済的価値の創出につながり、その経済的価値によって更に大きな社会的価値の創出を実現したいと考えています。

2024年4月の新グループ経営理念策定時、「GROUP MATERIALITY（重点的に取り組む課題）」として、「1. 産業競争力への貢献」、「2. 環境との共生」、「3. 健やか・活力」、「4. 安全・安心」、「5. ダイバーシティ&インクルージョン」、「6. コンプライアンス・ガバナンス」の6つを特定しました。これらのマテリアリティに本業を通じて取り組み、サステナビリティに貢献していきます。

【参考】

・「グループ長期経営方針」

<https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/innovation2030/>

・「グループマテリアリティ」

https://www.mitsuifudosan.co.jp/esg_csr/approach/materiality/

■三井不動産レジデンシャル「カーボンニュートラルデザイン推進計画」について

https://www.mfr.co.jp/content/dam/mfrcojp/company/news/2022/0315_01.pdf

すまいの高性能・高耐久化による省エネルギーの実現や、再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、ご入居後のくらしにおいても、楽しみながら省エネルギー行動等の環境貢献に取り組んでいただけるようなサービスの提供を推進し、すまいとくらしの両面からカーボンニュートラルの実現を目指していきます。